

工場立地動向調査結果[※]

＜平成28年(1～12月)速報＞

～立地件数及び立地面積ともに対前年比減少。

工業団地内への立地件数及び立地面積の割合は、8年連続で50%を上回る～

中国地域の平成28年(1～12月)の工場立地動向は、立地件数が55件、立地面積が53.0haであった。前年と比較して、立地件数は20.3%、立地面積は50.0%の減少となった。

【今期の立地動向のポイント】

()内の数値は、前年の数値

ポイント1 立地件数及び立地面積

中国地域の件数は、55件(69件)で、対前年比20.3%の減少となった。
面積は、53.0ha(106.1ha)で、同50.0%の減少となった。

ポイント2 県別の立地件数及び立地面積

県別件数では、鳥取県が9件(7件)、島根県が4件(3件)、岡山県が15件(21件)、広島県が17件(26件)、山口県が10件(12件)であり、鳥取県、島根県は前年を上回った。

県別面積では、鳥取県が5.8ha(12.8ha)、島根県が3.9ha(1.5ha)、岡山県が15.8ha(31.5ha)、広島県が13.0ha(44.2ha)、山口県が14.6ha(16.0ha)であり、島根県は前年を上回った。

ポイント3 業種別の立地件数及び立地面積

業種別では、「食料品」及び「プラスチック製品」がそれぞれ10件(11件、6件)と最も多く、次いで「輸送用機械器具」が6件(8件)、「生産用機械器具」が5件(8件)であった。

「食料品」は全体のうち、件数で18.2%、面積で8.7%を占めた。また、県別件数では広島県で3件、鳥取県、岡山県、山口県でそれぞれ2件、島根県で1件であった。

「プラスチック製品」は全体のうち、件数で18.2%、面積で28.7%を占めた。また、県別件数では、岡山県で5件、広島県で4件、山口県で1件であった。

ポイント4 工業団地内への立地件数及び立地面積

中国地域の工業団地内への立地件数は、28件(47件)で、立地面積は36.2ha(82.0ha)であった。

中国地域に占める割合は、件数では50.9%(68.1%)と全国平均37.7%と比較して高い水準となった。また、中国地域に占める立地割合は件数と面積ともに、平成21年より8年連続で50%を上回った。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき昭和42年から毎年(上期、通期)経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)したものを対象^{注1}に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査しています。

なお、平成27年までの立地件数、立地面積の数値は確報値であり、平成28年の数値は速報値となっています。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについてとりまとめています。

注2 平成24年～26年については、独自に太陽光発電を除外し、再集計を行ったため、必ずしも過去の発表値と一致しない場合があります。

1. 立地件数及び立地面積

- 中国地域の平成28年(1~12月)の立地件数は、55件(69件)で、対前年比20.3%の減少となった。
- 面積は、53.0ha(106.1ha)で、対前年比50.0%の減少となった。1件あたりの立地面積は、1.0ha(1.5ha)で、同33.3%の減少となった。

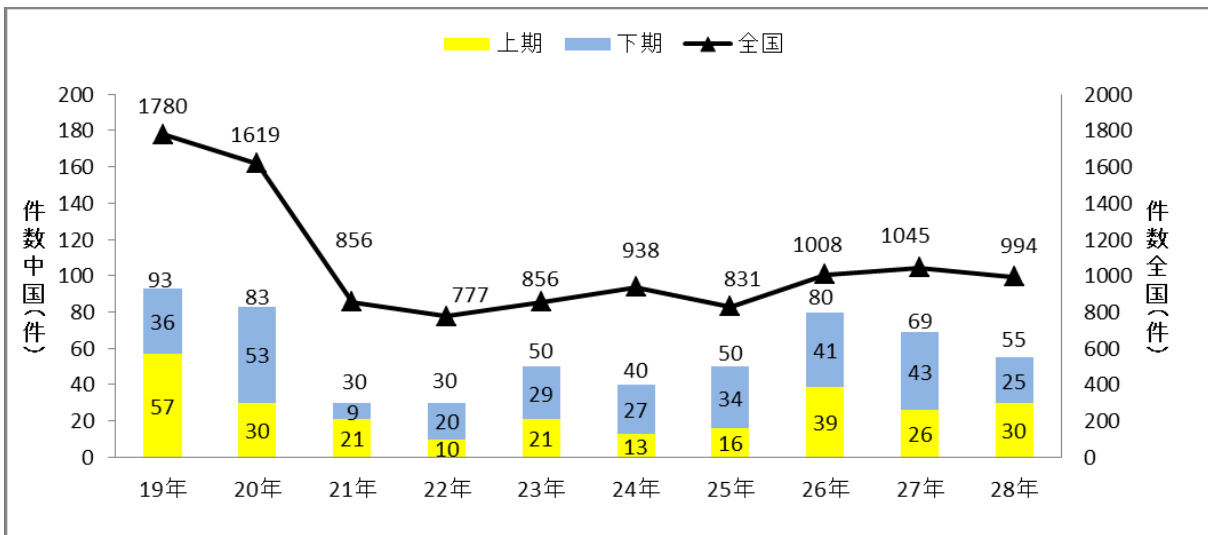
<表1 立地件数及び立地面積の推移 (件、ha、%)>

項目		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率
中国	件数	30	50	40	50	80	69	55	▲20.3
	面積	33.2	61.1	47.7	59.4	82.7	106.1	53.0	▲50.0
	1件あたり面積	1.1	1.2	1.2	1.2	1.0	1.5	1.0	▲33.3

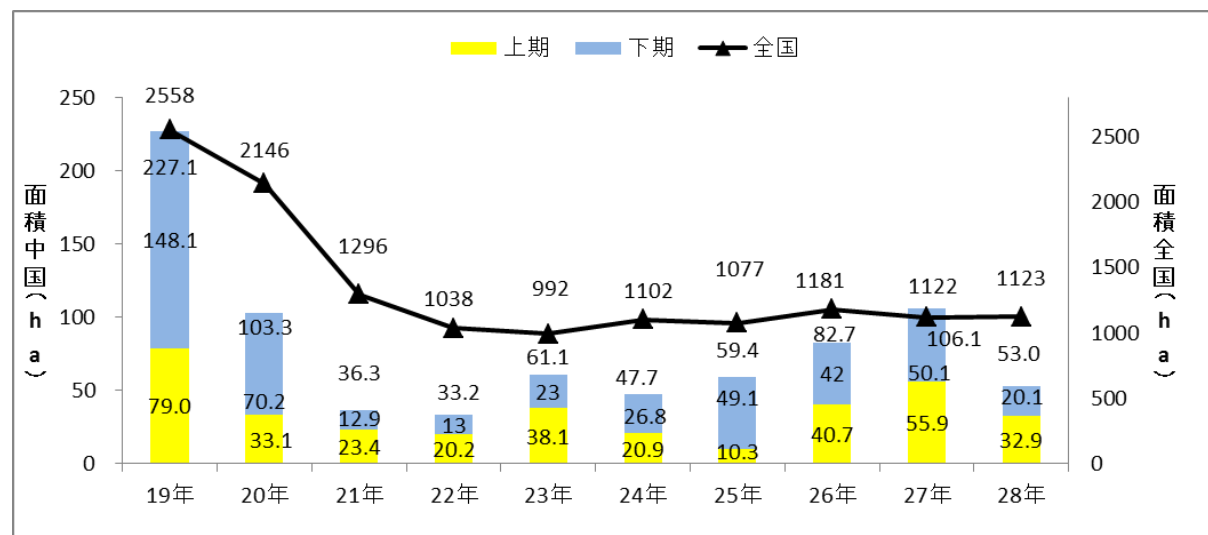
(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成24年~平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

<図1 立地件数の推移(中国、全国)>



<図2 立地面積の推移(中国、全国)>



参考－１． 全国の立地件数及び立地面積の推移(電気業を除く)

- 全国の件数(電気業を除く)は、994件(1,045件)で対前年比4.9%の減少、面積は、1,123ha(1,122ha)で同0.1%の増加となった。
また、全国の1件あたりの面積は、1.1ha(1.1ha)で変動はなかった。
- 中国地域の全国に占める割合(電気業を除く)は、件数で5.5%(6.5%)、面積で4.7%(9.2%)となり、件数は、対前年比1.0ポイントの減少、面積は、同4.5ポイントの減少となった。

<表2 立地件数及び立地面積の推移(電気業を除く)(件、ha、%)>

項目		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比 増減率
中国	件数	30	50	40	48	78	68	55	▲19.1
	面積	33.2	61.1	47.6	51.5	78.2	103.6	53.0	▲48.8
	1件あたり面積	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.5	1.0	▲33.3
全国	件数	777	856	938	831	1,008	1,045	994	▲4.9
	面積	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123	0.1
	1件あたり面積	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	0
対全国 シェア	件数	3.9	5.8	4.3	5.8	7.7	6.5	5.5	-
	面積	3.2	6.2	4.3	4.8	6.6	9.2	4.7	-

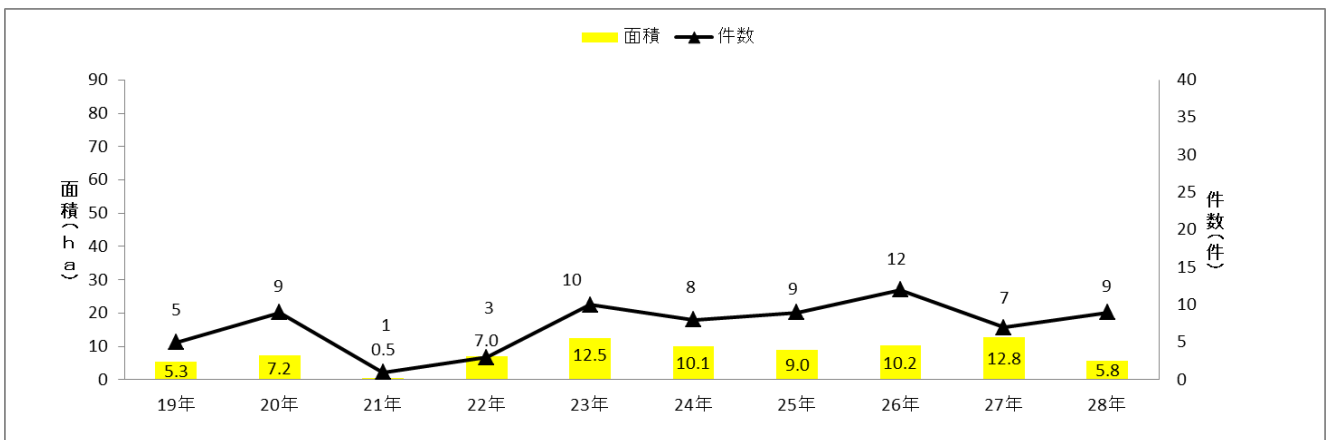
2. 県別の立地件数及び立地面積

- 鳥取県では、件数が9件(7件)で対前年比28.6%増、面積が5.8ha(12.8ha)で同54.7%減となった。
- 中国地域における鳥取県の占める割合は、件数で16.4%、面積で10.9%となった。

<表3 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率	
鳥取県	件数	5	9	1	3	10	8	9	12	7	9	28.6
	面積	5.3	7.2	0.5	7.0	12.5	10.1	9.0	10.2	12.8	5.8	▲54.7

<図3 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移>

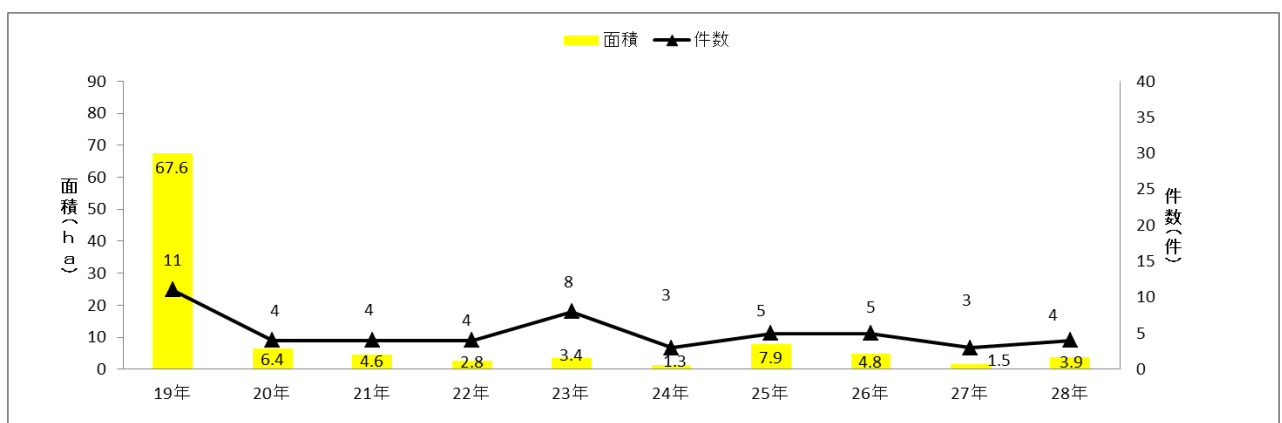


- 島根県では、件数が4件(3件)で対前年比33.3%増、面積が3.9ha(1.5ha)で同160.0%増となった。
- 中国地域における島根県の占める割合は、件数と面積ともに7.3%となった。

<表4 島根県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率	
島根県	件数	11	4	4	4	8	3	5	5	3	4	33.3
	面積	67.6	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	7.9	4.8	1.5	3.9	160.0

<図4 島根県の立地件数及び立地面積の推移>

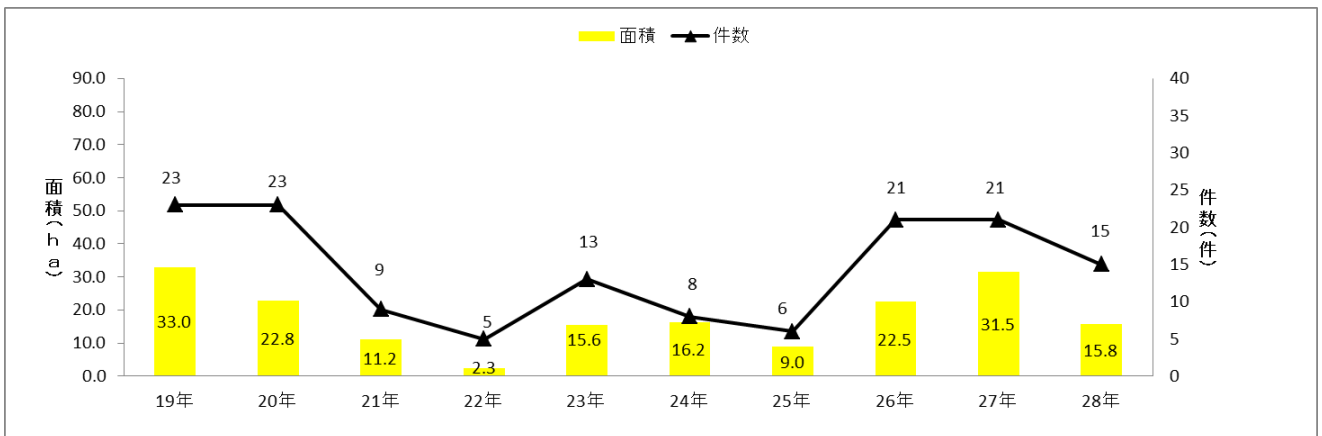


- 岡山県では、件数が15件(21件)で対前年比28.6%減、面積が15.8ha(31.5ha)で同49.8%減となった。
- 中国地域における岡山県の占める割合は、件数で27.3%、面積で29.8%となった。

<表5 岡山県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率	
岡山県	件数	23	23	9	5	13	8	6	21	21	15	▲28.6
	面積	33.0	22.8	11.2	2.3	15.6	16.2	9.0	22.5	31.5	15.8	▲49.8

<図5 岡山県の立地件数及び立地面積の推移>

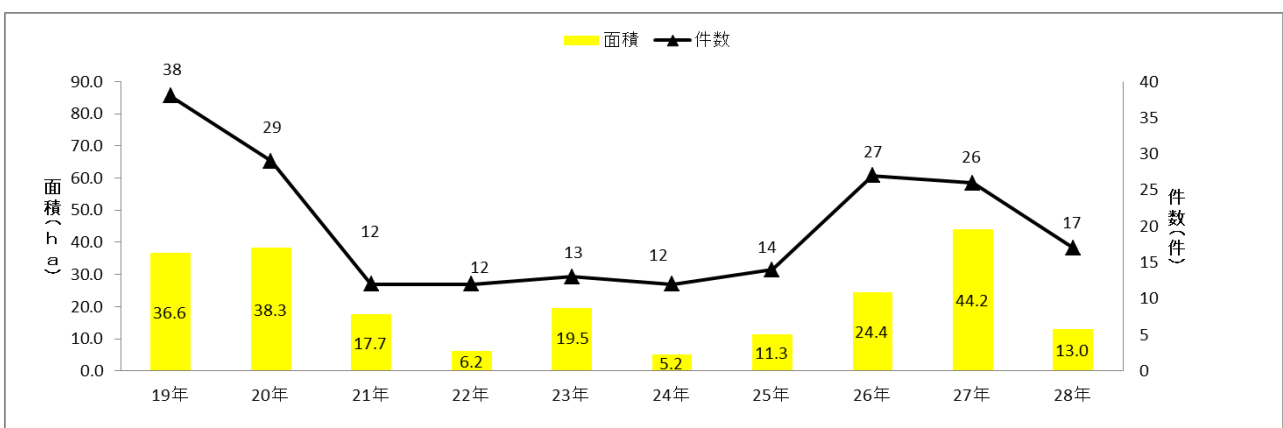


- 広島県では、件数が17件(26件)で対前年比34.6%減、面積が13.0ha(44.2ha)で同70.6%減となった。
- 中国地域における広島県の占める割合は、件数で30.9%、面積で24.5%となった。

<表6 広島県の立地件数及び立地面積の推移>

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率	
広島県	件数	38	29	12	12	13	12	14	27	26	17	▲34.6
	面積	36.6	38.3	17.7	6.2	19.5	5.2	11.3	24.4	44.2	13.0	▲70.6

<図6 広島県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

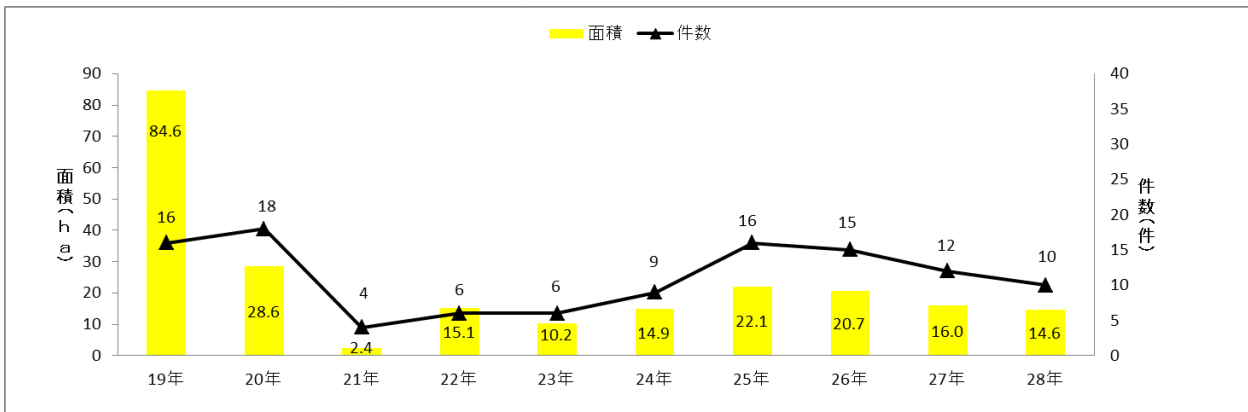


- 山口県では、件数が10件(12件)で対前年比16.7%減、面積が14.6ha(16.0ha)で同8.8%減となった。
- 中国地域における山口県の占める割合は、件数で18.2%、面積で27.5%となった。

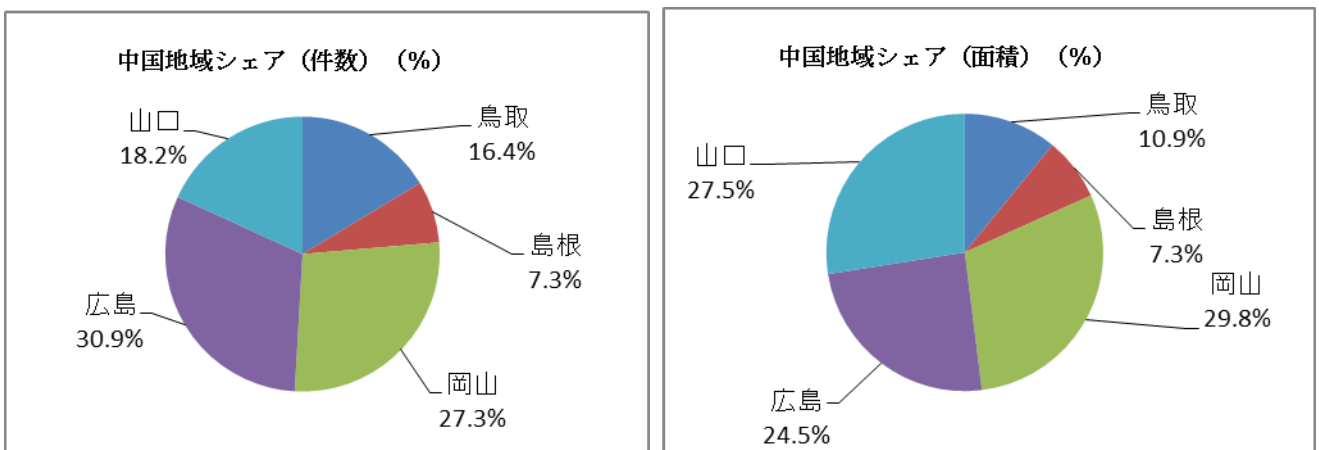
<表7 山口県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	前年比増減率
山口県	16	18	4	6	6	9	16	15	12	10	▲16.7
面積	84.6	28.6	2.4	15.1	10.2	14.9	22.1	20.7	16.0	14.6	▲8.8

<図7 山口県の立地件数及び立地面積の推移>



<図8 中国地域全体に占める5県の立地件数及び立地面積シェア>



(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

3. 業種別の立地件数及び立地面積

- 業種別の件数では、「食料品」及び「プラスチック製品」がそれぞれ10件(11件、6件)で最も多く、次いで「輸送用機械器具」が6件(8件)、「生産用機械器具」5件(8件)であった。
- 業種別の面積では、「プラスチック製品」の15.2ha(9.0ha)、「輸送用機械器具」の7.1ha(7.6ha)、「化学工業」の6.6ha(3.5ha)の順となった。
- 「食料品」は全体のうち、件数で18.2%、面積で8.7%を占めた。また、県別件数では広島県で3件(2件)、鳥取県、岡山県、山口県でそれぞれ2件(2件、4件、2件)、島根県で1件(1件)であり、県別面積では、岡山県が1.9ha(5.9ha)、広島県が1.2ha(0.4ha)、鳥取県が0.8ha(4.9ha)、山口県が0.4ha(1.2ha)、島根県が0.3ha(0.9ha)であった。
- 「プラスチック製品」は全体のうち、件数で18.2%、面積で28.7%を占めた。また、県別件数では岡山県が5件(2件)、広島県が4件(2件)、山口県が1件(2件)であり、県別面積では岡山県が6.4ha(2.6ha)、広島県が4.5ha(2.8ha)、山口県が4.3ha(3.6ha)であった。

<表8 業種別立地件数及び立地面積の推移 (件、ha)>

業種	26年		27年		28年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	80	82.7	69	106.1	55	53.0
09 食料品	13	11.4	11	13.3	10	4.6
10 飲料・たばこ・飼料	3	1.1	2	6.7	3	1.9
11 繊維工業	2	1.1	0	0	1	0.2
12 木材・木製品(除家具)	10	6.8	3	5.1	1	2.1
13 家具・装備品	3	3.4	0	0	1	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品	2	3.3	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	1	0.2	1	4.7	2	2.4
16 化学工業	4	8.8	3	3.5	2	6.6
17 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品	4	3.9	6	9.0	10	15.2
19 ゴム製品	1	1.5	0	0	0	0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0	1	0.2	0	0
21 窯業・土石製品	1	0.7	0	0	0	0
22 鉄鋼業	5	1.8	1	0.5	2	2.0
23 非鉄金属	1	0.7	0	0	1	0.1
24 金属製品	6	13.1	20	34.2	4	0.8
25 はん用機械器具	2	1.1	2	9.6	3	2.3
26 生産用機械器具	8	12.1	8	5.0	5	4.2
27 業務用機械器具	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス	1	0.4	0	0	0	0
29 電気機械器具	2	1.9	1	0.8	3	2.7
30 情報通信機械器具	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具	7	4.4	8	7.6	6	7.1
32 その他の製造業	1	0.2	1	3.2	1	0.6
33 電気業	2	4.6	1	2.5	0	0
34 ガス業	1	0.2	0	0	0	0
35 熱供給業	0	0	0	0	0	0
71 学術・開発研究機関	0	0	2	2.7	0	0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含みません。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

4. 工業団地内への立地件数及び立地面積

- 工業団地内への立地件数は、28件(47件)、立地面積は、36.2ha(82.0ha)であった。
- 中国地域全体の件数55件(69件)に占める割合は50.9%(68.1%)と、全国平均37.7%と比べ高い水準となった。また、中国地域全体の面積53.0ha(106.1ha)に占める割合は68.3%(77.3%)となった。
- 中国地域に占める工業団地内への立地割合は、件数と面積ともに平成21年より8年連続で50%を上回った。

<表9 県別工業団地内立地件数及び立地面積の推移 (件、ha、%)>

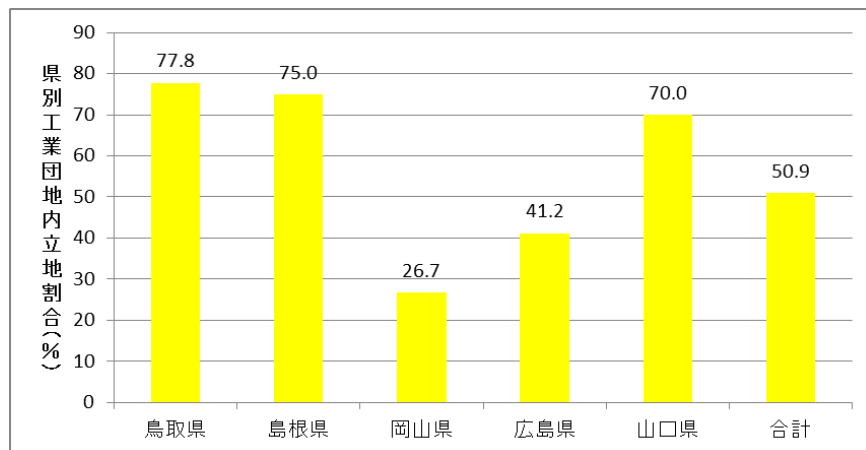
項目	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
鳥取県	件数	2	1	2	5	5	7	6	5	7
	面積	2.0	0.5	1.2	5.1	2.3	3.4	5.4	10.7	4.8
	1件あたり面積	1.0	0.5	0.6	1.0	0.5	0.5	0.9	2.1	0.7
島根県	件数	3	4	4	5	3	4	3	3	3
	面積	5.7	4.6	2.8	2.1	1.3	1.4	4.5	1.5	3.6
	1件あたり面積	1.9	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	1.5	0.5	1.2
岡山県	件数	13	4	2	8	2	2	10	14	4
	面積	19.6	10.2	0.9	11.2	4.7	5.0	14.7	25.3	6.6
	1件あたり面積	1.5	2.6	0.5	1.4	2.4	2.5	1.5	1.8	1.7
広島県	件数	12	5	4	9	5	6	16	18	7
	面積	15.4	13.5	3.2	9.9	2.3	6.5	18.9	37.8	7.5
	1件あたり面積	1.3	2.7	0.8	1.1	0.5	1.1	1.2	2.1	1.1
山口県	件数	8	3	5	5	7	9	7	7	7
	面積	8.9	2.0	14.6	10.0	13.4	16.3	7.7	6.6	13.7
	1件あたり面積	1.1	0.7	2.9	2.0	1.9	1.8	1.1	0.9	2.0
計	件数	38	17	17	32	22	28	42	47	28
	(比率)	45.8	56.7	56.7	64.0	55.0	56.0	52.5	68.1	50.9
	面積	51.6	30.8	22.7	38.3	24.0	32.6	51.2	82.0	36.2
	(比率)	50.0	84.8	68.4	62.7	50.3	54.9	61.9	77.3	68.3
1件あたり面積	1.4	1.8	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.7	1.3	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

<表10 県別工業団地内立地件数(件)>

項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
工業団地内	7	3	4	7	7	28
全立地件数	9	4	15	17	10	55

<図9 中国地域における工業団地内立地件数割合>



<表11 工業団地内立地件数割合(中国、全国)(件、%)>

項目	28年	
中国	団地内件数	28
	全数	55
	(比率)	50.9
全国	団地内件数	375
	全数	994
	(比率)	37.7

5. 立地件数に占める新設又は増設の割合

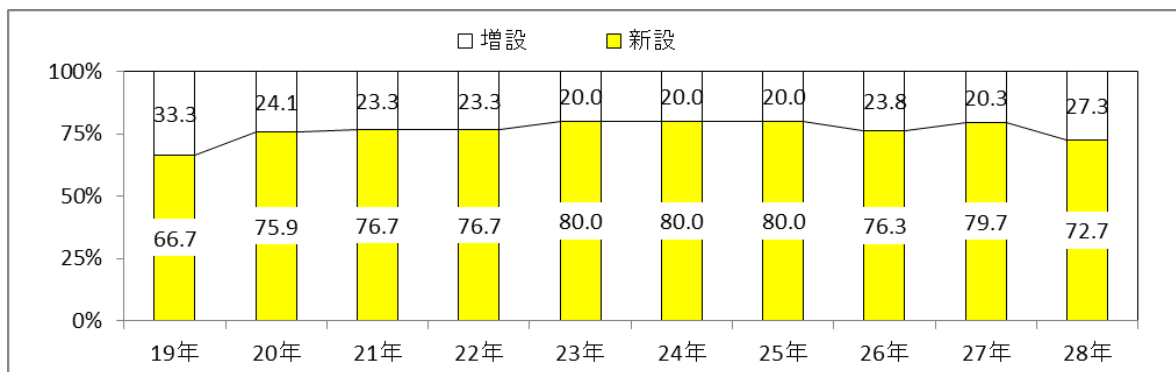
- 今期の立地件数55件のうち、新設件数が40件(55件)、増設件数が15件(14件)であった。
- 新設件数の割合は、72.7%(79.7%)となった。

<表12 立地件数に占める新設又は増設件数の推移(件)>

項目	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
新設	23	40	32	40	61	55	40
増設	7	10	8	10	19	14	15

(注) 増設とは、既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設といたします。

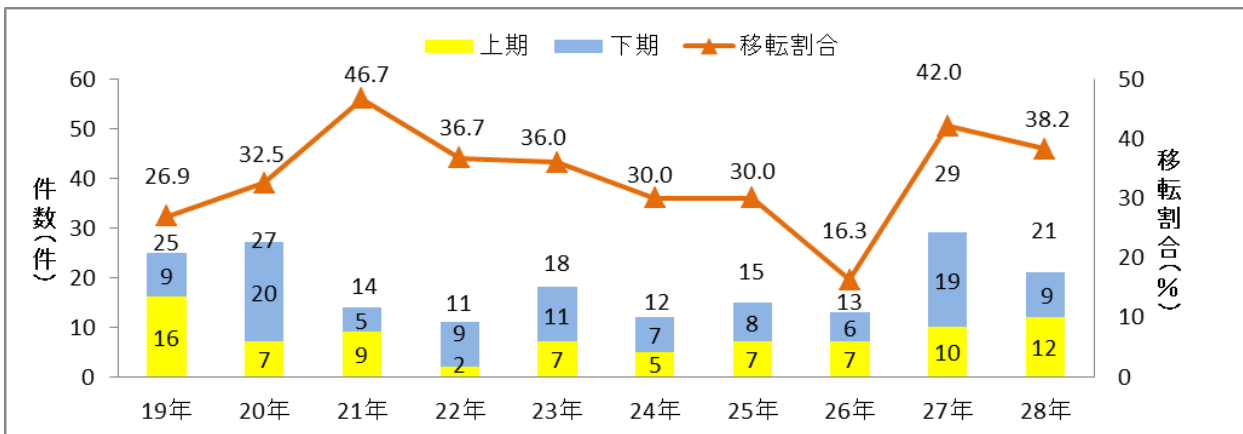
<図10 立地件数に占める新設・増設件数割合の推移>



6. 立地件数に占める移転割合

- 今期の立地件数55件のうち、移転による立地は、21件(29件)、移転でない立地は、34件(40件)であった。
- 今期の立地件数55件に占める移転割合は、38.2%(42.0%)となった。
なお、移転のうち、中国地域内での移転は20件(28件)で、中国地域外からの移転は1件(1件)であった。

<図11 立地件数に占める移転件数及び割合の推移>

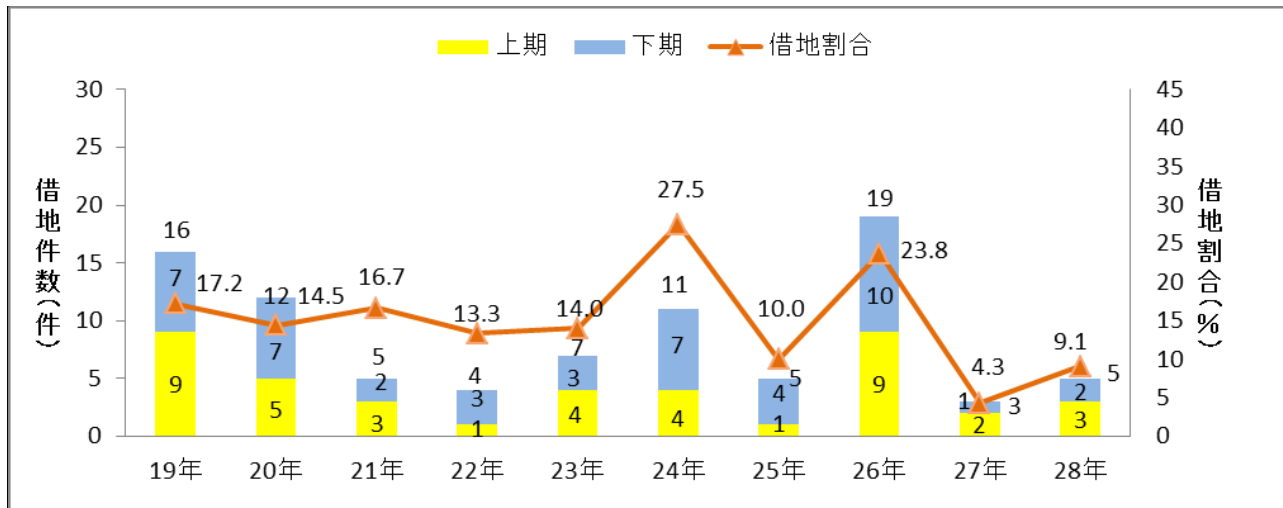


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

7. 立地件数に占める借地割合

- 今期の立地件数55件のうち、借地による立地は5件(3件)であった。
- 今期の立地件数55件に占める借地割合は、9.1%(4.3%)となった。

<図12 立地件数に占める借地件数及び割合の推移>



参考－２． 予定設備投資額及び予定従業者数

- 今期の立地件数５５件のうち、予定設備投資額については、５３件の回答があり、１件あたり投資額は９１１百万円となった。
- 今期の立地件数５５件のうち、予定従業者数については、４２件の回答があり、１件あたり従業者数は３９人となった。

<表 13 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)>

項 目		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
予定設備投資	回答企業数	23	49	36	38	49	60	53
	投資額	18,729	70,919	47,792	55,854	49,079	61,106	48,289
	1件あたり投資額	814	1,447	1,328	1,470	1,002	1,018	911
予定従業者数	回答企業数	18	38	30	36	60	52	42
	従業者数	780	1,042	1,495	2,271	2,114	1,638	1,637
	1件あたり従業者数	43	27	50	63	35	32	39

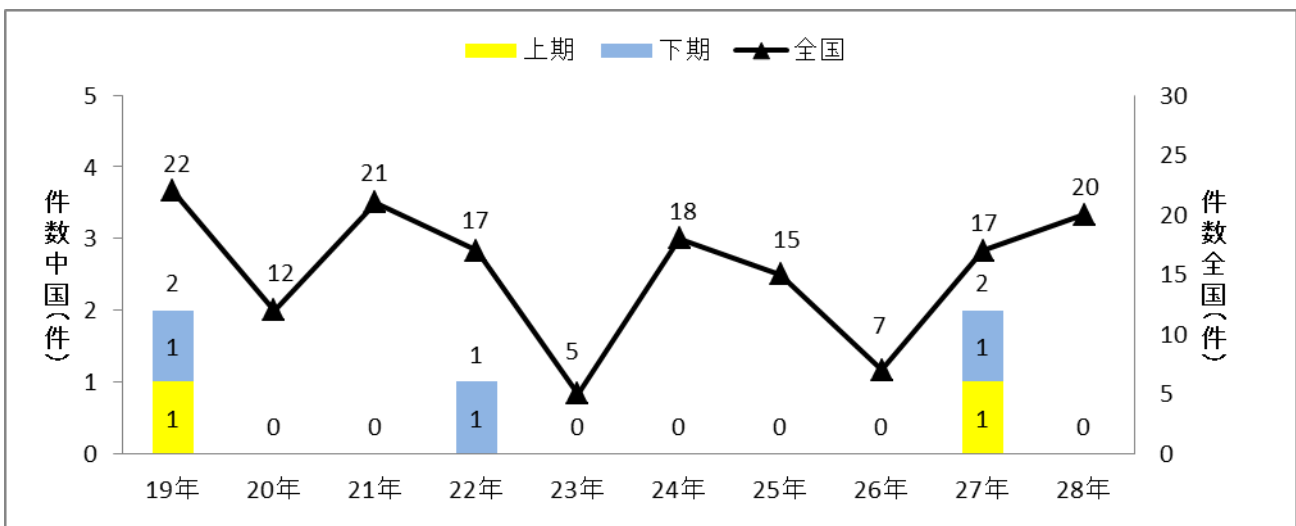
(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含みます。

(注) 回答のあった企業のみの数値です。

参考－３． 研究所

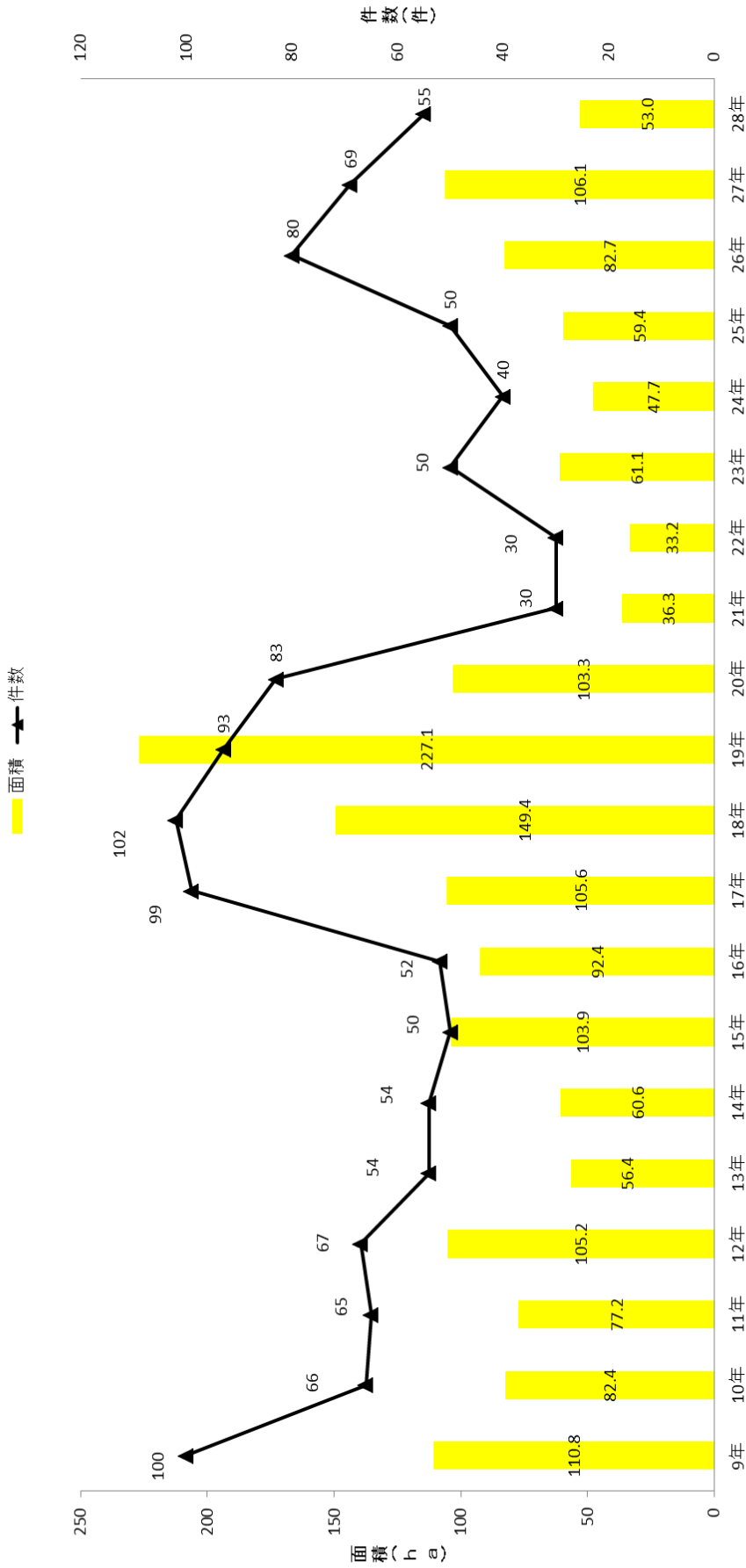
- 今期の立地件数５５件のうち、研究所の立地はなかった。
なお、全国の研究所立地件数は、２０件(１７件)で前年に比べ３件増加した。

<図 13 研究所立地件数の推移>



参考一4. 中国地域における立地件数及び立地面積の推移

＜図14 中国地域の立地件数及び立地面積の推移＞



(注) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。